



四万十市DX推進計画
2025年12月



この度、四万十市がこれから推進するDX計画を、なるべく市民の皆様にはわかりやすい要約（短期）版として「四万十市DX推進計画」を発表させていただきます。

この計画は、これから私たちが目指す、新しい未来を共に作り上げていくための羅針盤となるものです。

DX（デジタルトランスフォーメーション）と聞くと、少し難しく感じるかもしれません。

しかし、これは決して特別なことではありません。それは、デジタルテクノロジーの力を活用して、

市民の皆様の暮らしを「もっと便利に、もっと快適に、もっと豊かに」変えていくこと。

そして、この地域の魅力を最大限に引き出し、未来に向けて持続的に発展できるまちを創造していく、新しい挑戦です。

身近なところでは、住民票をはじめ各種行政手続きがもっとスムーズに。

様々な市の情報がもっと身近に、もっとわかりやすく。災害時の情報がもっと迅速に。

地域の魅力を発信し、交流人口を増やし、新たな産業を育む。

私たちの暮らしのあらゆる場面で、デジタルが皆様の毎日を支え、笑顔を増やす未来を描いています。

現在、市を取り巻く環境は厳しい状況ですが、私は四万十市が持つ無限の可能性を信じています。

柔軟性のある判断と、確固たる思いを持ちながら、この変革の波の先頭に立ち、未来を共に創って参ります。

そのために、私は常に皆様の声に耳を傾け、共に考え、共に歩むことをお約束します。

本計画が、「デジタルが拓く、希望に満ちた四万十市の未来」への力強い第一歩となるよう、誠心誠意取り組んで参る所存です。

令和7年12月

四万十市 市長 山下 元一郎

1． 四万十市のあるべき姿	・・・	P.4
2． 国・県施策との連動	・・・	P.5
3． 3つの取り組み分野とあるべき姿	・・・	P.6
4． 取り組み分野別課題	・・・	P.7
5． 取り組み分野別概要	・・・	P.8
6． 短期取り組み内容	・・・	P.9
7． 組織体制	・・・	P.10

中長期 ビジョン

すべての住民がデジタル社会の恩恵を享受し、
幸せを実感できる社会を実現する

短期 ビジョン

中長期ビジョンの実現に向け、
選ばれる都市になるための土台/仕組みをつくる

計画方針

国と県の施策に連動しつつ、
本市のあるべき未来に最適化した計画づくりを行う

国の施策

総務省 自治体DX 重点取り組み	デジタル社会の実現に向けた取り組み
<u>自治体フロントヤード改革の推進</u>	<u>デジタル実装の取組の推進・地域 社会のデジタル化</u>
自治体の情報システムの標準化・共通化	<u>デジタルデバイド対策</u>
公金収納における eLTAX の活用	デジタル原則を踏まえた条例等の規制の点検・見直し
<u>マイナンバーカードの普及促進・利用の推進</u>	必要に応じ実施を検討する取り組み
セキュリティ対策の徹底	<u>BPR の取組の徹底</u>
<u>自治体の AI・RPA の利用推進</u>	オープンデータの推進・官民データ活用の推進
<u>テレワークの推進</u>	

国施策に対する本市の方針

左記、国の施策項目に合わせ以下の2軸にて取り組みを行う

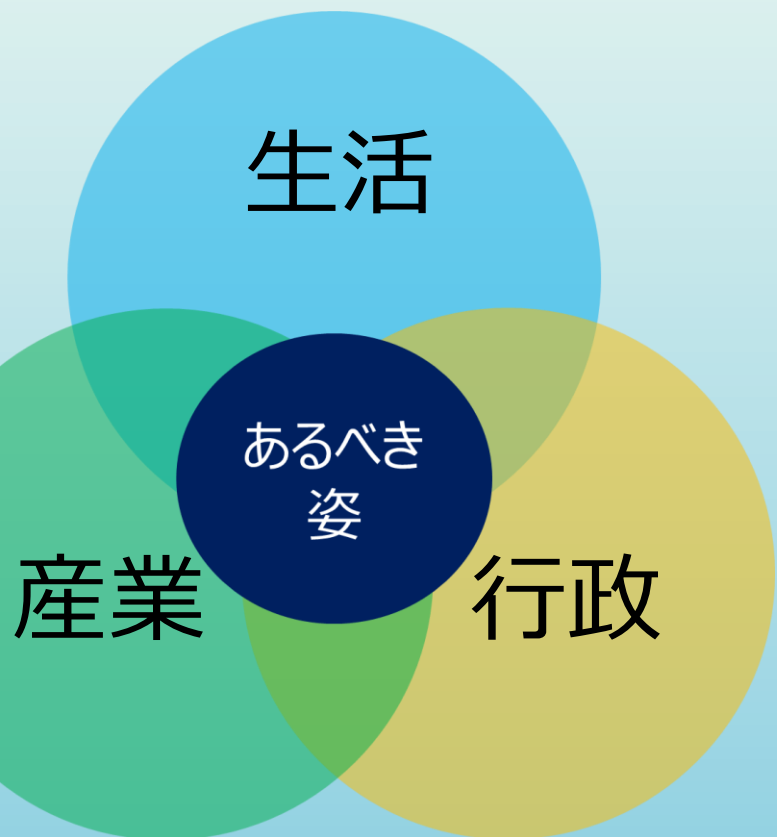
- ・ 太字下線項目
重点取り組み事項
- ・ 下線のない項目
継続取り組み事項

県の施策

高知県 デジタル化推進計画	取り組み内容
1 目指す社会像 VISION デジタルの恩恵により、暮らしや働き方が一変する社会	<u>生活：都市部と遜色ない生活が可能</u>
2 第2期の重点テーマ デジタルによる人口減少社会への挑戦！	1.あらゆる時代の健康や学びの質を向上 2.住み続けられる中山間地域の実現
3 方向性 人口減少に適応した持続可能な社会の実現に向け、急速に進化するデジタル技術を活用し、生活、産業、行政の3つの切り口でDX（変革）の取り組みを強化	<u>産業：一人ひとりの稼ぐ力が向上</u>
	1.データ駆動型一次産業への転換 2.地域産業のさらなるデジタル化 3.デジタルイノベーションによる新産業の創出
<u>デジタル実装の基礎条件整備</u>	<u>行政：スマートフォンひとつで行政手続きが完結</u>
I.ブロードバンド未整備地の解消	1.県民との接点のさらなるデジタル化 2.職員の働き方を改革 3.市町村のデジタル化を推進
II.デジタルデバイドの解消	
III.マイナンバーカードの利活用	

県施策に対する本市の方針

県の施策同様に生活・産業・行政の3つの軸をベースとしつつ、本市の課題に最適化した取り組みを行う



それぞれをバランス良く
成立させることで
ビジョンの実現を目指す

生活

すべての住民が、健康で安心安全に暮らすことのできる環境の構築

産業

地域の発展に寄与する産業、地元企業、人材、資源の育成及び活性化

行政

地域住民、企業にとって必要十分なサービス提供と健全な行財政運営

4. 四万十市における分野別課題

短期 の課題

生活

産業

行政

人口減少
による
衰退からの
脱却

デジタル
デバイド
解消

デジタル技術活用による社会機能の改善のため、誰もが公平にその機会を受けることができる仕組みづくり

地域格差
解消

都市部との情報および環境のギャップを縮小し人口流出防止

情報発信

WEB・SNSを活用したリアルタイムかつ有益な情報発信

子育て/福祉

誰もが充実した支援を受けることのできる仕組みづくり

事業継続

地域内企業における持続的な発展を推進する支援

利便性向上

行政事務手続きの簡素化と所要時間の短縮

中長期 の課題

生活

産業

行政

人口減少下においても、地域の活力を持続・強化するため、充実した社会機能及び生活環境を実現することができるよう、継続的かつ戦略的な仕組みづくり

教育

教職員の働き方改革の推進と児童生徒の学びの充実

医療

誰もが平等に安心して医療を受けることができる環境づくり

福祉

誰も取り残さない地域社会の実現

防災

安心して暮らすことのできる防災・減災の仕組みづくり

事業拡大

地域企業の事業拡大による雇用の創出と経済活性化支援

産業創出

産業発展に寄与する産業や企業を生み出すための支援

人材育成

地域発展に寄与する人材を育成する仕組みづくり

省人化

生産性の高い業務体制と仕組みの構築による行政サービスの強化

まちづくり

インフラ最適化による持続可能なスマートシティの実現

価値づくり

本市の歴史・文化・自然から価値を創出し、地域を活性化

5. 取り組み分野別概要（短期及び中長期含む全体像）

生活

教育

子育て/福祉

健康/医療

防災

一般

- 校務DX推進による教育現場環境の改善
- デジタルツール活用による更なる学びの充実
- ICT化促進による現場業務および体制の改善によって支援内容を強化
- 健康アプリによる健康促進（予防医療/介護含む）
- オンライン診療、医療Maasの推進
※医療MaaS：移動型診療窓口サービス
- デジタルツール活用による防災力の更なる強化
- デジタルデバイド解消
- デジタルイノベーションによる地域コミュニティ強化

産業

観光

農林水産

企業

人材

- ビッグデータ活用によるマーケティング強化
- デジタルプロモーションによるインバウンド強化
- デジタル技術／ツール活用による付加価値向上、省人化、低コスト化
- ドローン活用の最大化
- DX推進による地元企業の経営力強化
- デジタルイノベーションによる産業創出
- 産業DX人材の育成
- リスキリング及び女性就労支援

行政

手続

まちづくり

働き方

人材

情報活用

- 行かない窓口／書かない窓口の推進
- スマート自治体への転換
- 国土交通省PLATEAU導入による都市計画推進
- デジタルツール/技術活用によるまちづくり強化
- テレワーク推進によるワークライフバランス浸透
- ペーパーレス推進と業務改革の体制づくり
- 自走型イノベーション人材及びデジタル人材の育成
- 人的資本組織運営による人材価値の向上
- マイナンバーカードの活用促進
- デジタルツール活用による必要十分な情報提供

※短期：令和7年度及び8年度の事業にて取り組む計画（予定）のもの

生活

教育

校務DX：校内/教育委員会業務のデジタル化

クラウドツール活用によるデジタル（基礎知識）人材育成支援

子育て

保育園のICT化による保育業務及び子育て支援環境の改善

こども家庭センター業務のICT化による 相談支援対応の質の向上

福祉

介護認定審査会のICT化による要介護認定期間の短縮

健康

健康アプリ活用による市民の健康寿命延伸支援

防災

防災アプリ・避難所管理システム等、ツール活用による災害対応強化

産業

観光

SNS・WEB等、デジタルプロモーションによる情報発信と魅力化の強化

農林水産

スマート農業/林業：ドローン活用による生産効率改善、人材不足解消

スマート農業/林業：設備導入支援による生産効率改善、人材不足解消

スマート農業：クラウドツール(SAWACHI・eMAFF農地ナビ等)活用支援

企業

四万十市産業（事業者）支援DBの構築、企業向けDX推進窓口整備

ふるさと納税増額による地域製品の販売強化

産業DX人材の育成

行政

手続き ＝ 自治体 フロントヤード 改革

書かない窓口：スマート窓口・リモート窓口の導入

行かない窓口：行政手続きのオンライン化（ぴったりサービス含）

マイナンバーカードの利活用推進

まちづくり

国土交通省PLATEAU導入による都市計画（公共空間・交通）の推進

道路インフラ情報の電子化とwebGIS統合による維持管理・補修計画の効率化

人材育成

業務活用できるデジタル人材の育成

地域イノベーション人材の育成

働き方 ＝ AI・RPA 利用推進

AI・RPA・ノー（ロー）コードツール活用による庁内業務の改善

テレワーク推進に向けたハードウェア・環境整備

庁内設備WIFI/業務のクラウド対応 ※環境整備

テレワーク 推進

庁内業務ペーパーレス化徹底（電子決裁、ペーパーレス会議等）

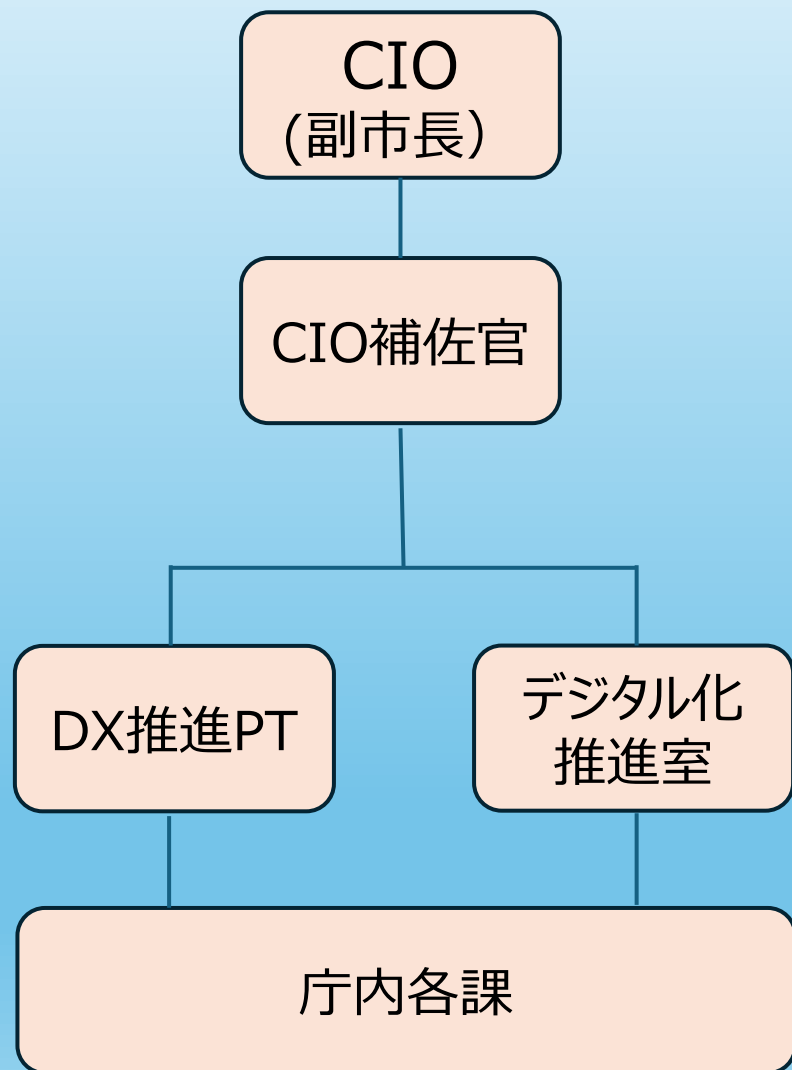
請求業務のデジタル化における業務効率の改善

BPR 取組徹底

ケアプランデータ連携システム活用推進による業務の改善

介護保険事業計画策定を目的とした調査のオンライン化による業務改善

■ オペレーション体制



■ 管理体制

